



先進国資本により、リード役が期待される新興国企業に投資

先進国資本 エマージング株式ファンド (1年決算型)/(年2回決算型)

愛称: リード・ストック

追加型投信／海外／株式

設定・運用は

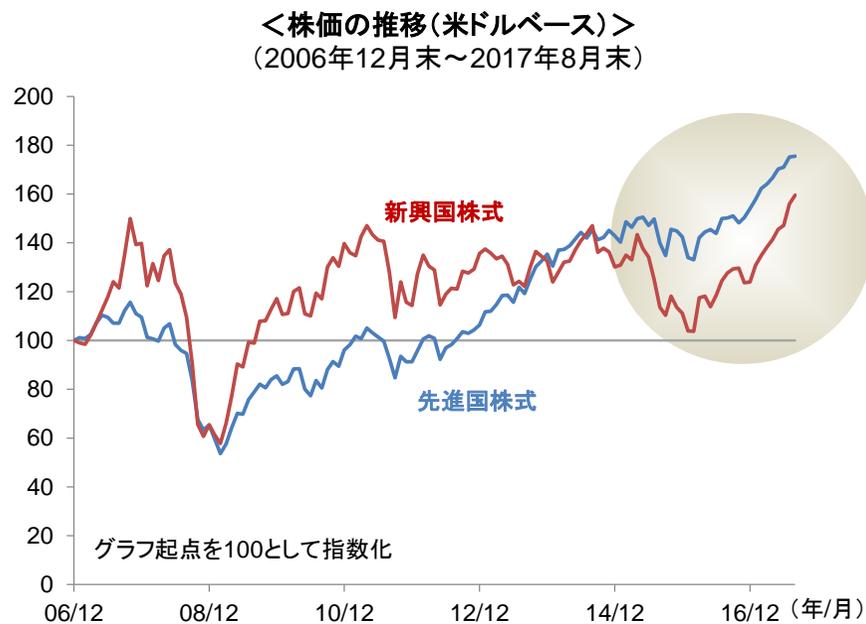
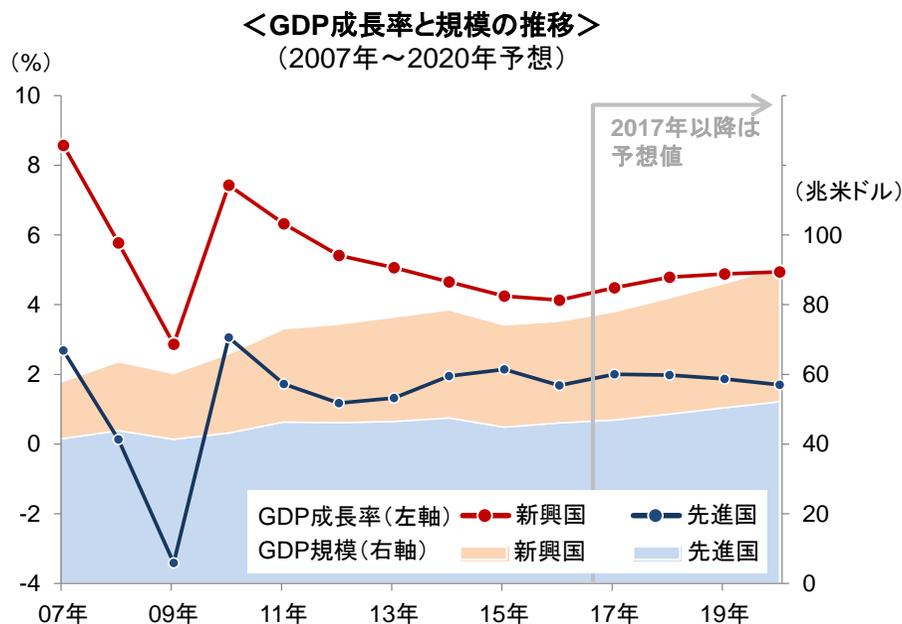
日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
日本証券業協会

改めて考えたい新興国株式投資

- 新興国は、依然として先進国を上回るペースでの成長を続けており、2016年以降は再び緩やかに加速へ向かうと見込まれています。そして、近い将来、世界全体に占める新興国経済のシェアは4割に達する見通しです。
- 一方で株価推移を見ると、新興国株式は、先進国株式に比べて投資家のリスク回避姿勢の影響を強く受ける傾向にあることから、一時大きく売られる局面もありましたが、足元では、成長期待の高さや株価の出遅れ感などを背景に、再び買われる展開となっています。

足元で、急速に出遅れ感を取り戻す動きがみられる新興国株式



上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

これからの新興国株式投資に必要な2つの視点

- 当ファンドでは、改めて新興国株式投資に着目するにあたり、「予期せぬ出来事(イベントリスク)を極力避けること」が、経済成長の恩恵を享受するカギにつながると考えます。そのため、以下の2つの視点に注目し、投資対象の選別を行なっていきます。

視点1

より質の高い企業への投資

＜企業を選別する上で重要な点＞



新興国の企業は、国自体が成長途上にあるため、経営の質や成長度合いなどの格差が大きい傾向にあります。そのため、予期せぬ出来事を回避するため、投資の際は個社の状況を十分に精査・選別する必要があります。

視点2

地政学イベントの回避

＜主な地政学イベント＞



新興国では、政治・経済面の変化に加え、民族・軍事的な緊張の高まりなどが、企業のビジネス環境や株価に大きな影響を及ぼす可能性が相対的に高いことから、地政学上のイベントも重視する必要があります。

新興国株式の新しい投資手法
をご提案いたします。

nikko am
日興アセットマネジメント



eurasia
group politics
first

- 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドについて

■ 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの特色

先進国資本エマージング株式(先進国企業が出資する新興国企業の株式)に投資を行ないます。

1

- 新興国企業の中でも、先進国資本を取り入れることで新興国の成長の恩恵をより多く享受することが期待される「先進国資本エマージング株式*」への投資を行なうことにより、高い値上がり益の獲得をめざします。

- 原則として、為替ヘッジは行ないません。

* 預託証券を含みます。

グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総合力を結集します。

2

- 日興アセットマネジメント・グループやユーラシア・グループの情報などを活用し、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの投資助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が最終的な投資判断を行ないます。

- ユーラシア・グループは、グローバルな地政学リスクの調査・分析を独自の観点で行なうコンサルティング会社です。

1年決算型：年1回、決算を行ないます。

年2回決算型：年2回、決算を行ないます。基準価額水準が1万円(1万口当たり)超の場合には、分配対象額の範囲内でかつ当該超過分の50%を上限に、積極的に分配を行ないます。

3

- 1年決算型は、毎年6月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

- 年2回決算型は、毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

先進国資本エマージング企業とは

- 当ファンドでは、株式を通じて先進国企業の資本を取り入れ、事業運営を行なう企業を「先進国資本エマージング企業」と呼びます。
- 先進国資本エマージング企業は、先進国資本を取り入れることにより、一般的な新興国企業に懸念される事業リスクが軽減されるだけでなく、先進国のブランド力の活用やガバナンスの向上といった企業優位性が大きな強みとなり、新興国企業の中でも高い成長を遂げると期待されます。

＜各企業に期待されるイメージ＞

先進国資本エマージング企業とは

先進国企業の出資（先進国資本）を取り入れて事業運営を行なう新興国の企業のことを、当ファンドでは「先進国資本エマージング企業」と呼びます。

先進国資本エマージング企業の形態は、資本関係や出資額の大きさによって、子会社から、株式持ち合いや業務提携まで、さまざまです。

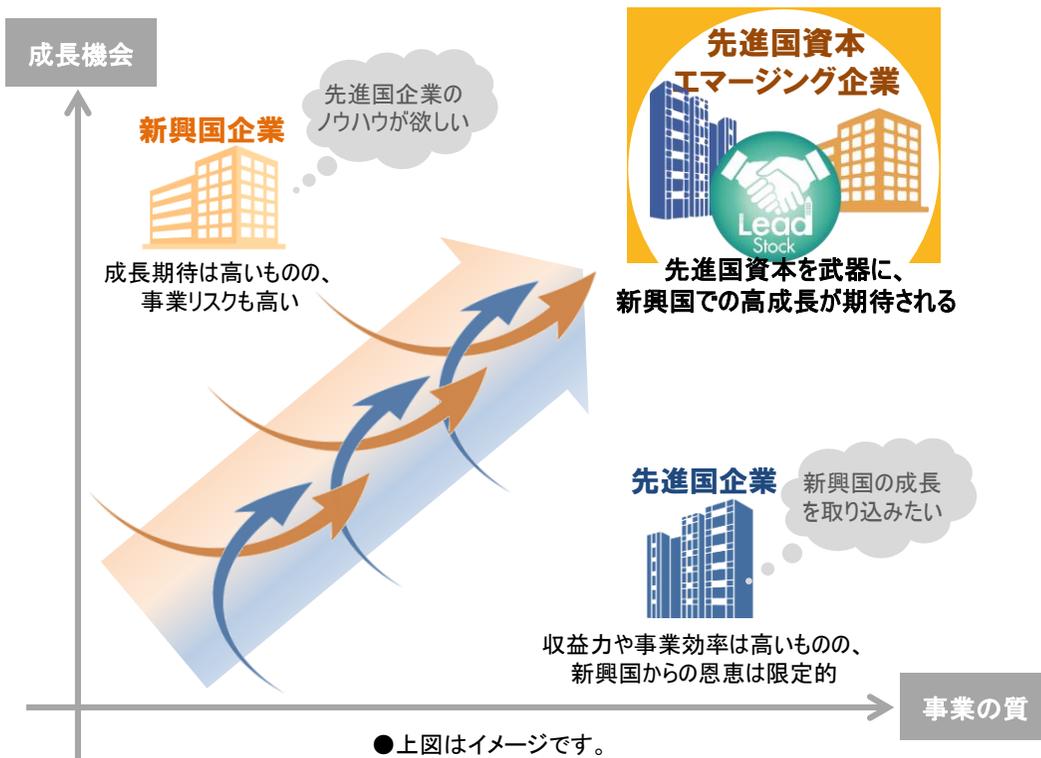
また、人材派遣、経営指導、原料供給や販売支援などを含む業務提携契約があわせて結ばれることにより、企業の優位性がさらに高まると考えられます。

＜先進国資本エマージング企業の主な形態＞

先進国企業の
子会社

先進国企業との
合併事業

先進国企業による
株式持ち合い
や出資



両者の魅力をあわせ持つ「先進国資本エマージング企業」

- 先進国資本エマージング企業は、「先進国企業のノウハウやブランド力」と「新興国の高い成長期待」を持ち合わせることで、「安定性」と「成長性」の両面での強みにつながり、新興国市場の中でも高い成長が期待されます。

先進国資本エマージング企業に期待される4つの強み



成長加速期にリード役が期待される先進国資本エマージング企業

- 国の経済成長には発展段階があり、成長加速期の「中所得国」が「高所得国」へ飛躍できるかどうかは、技術革新や産業の高度化、人材育成などの成否が分かれ道となります。それだけに、成長加速の押し上げ役として、先進国資本が大きな役割を果たすと考えられます。
- また、「中所得国」の時期は、内需分野を中心に大きなビジネスチャンスがあることから、現地に精通した新興国企業が先進国資本を取り入れ、資本力や技術力などの支援を得る「先進国資本エマージング企業」は、経済成長をけん引するリーダー的な存在となることも期待されます。

<国の経済成長の発展イメージ>

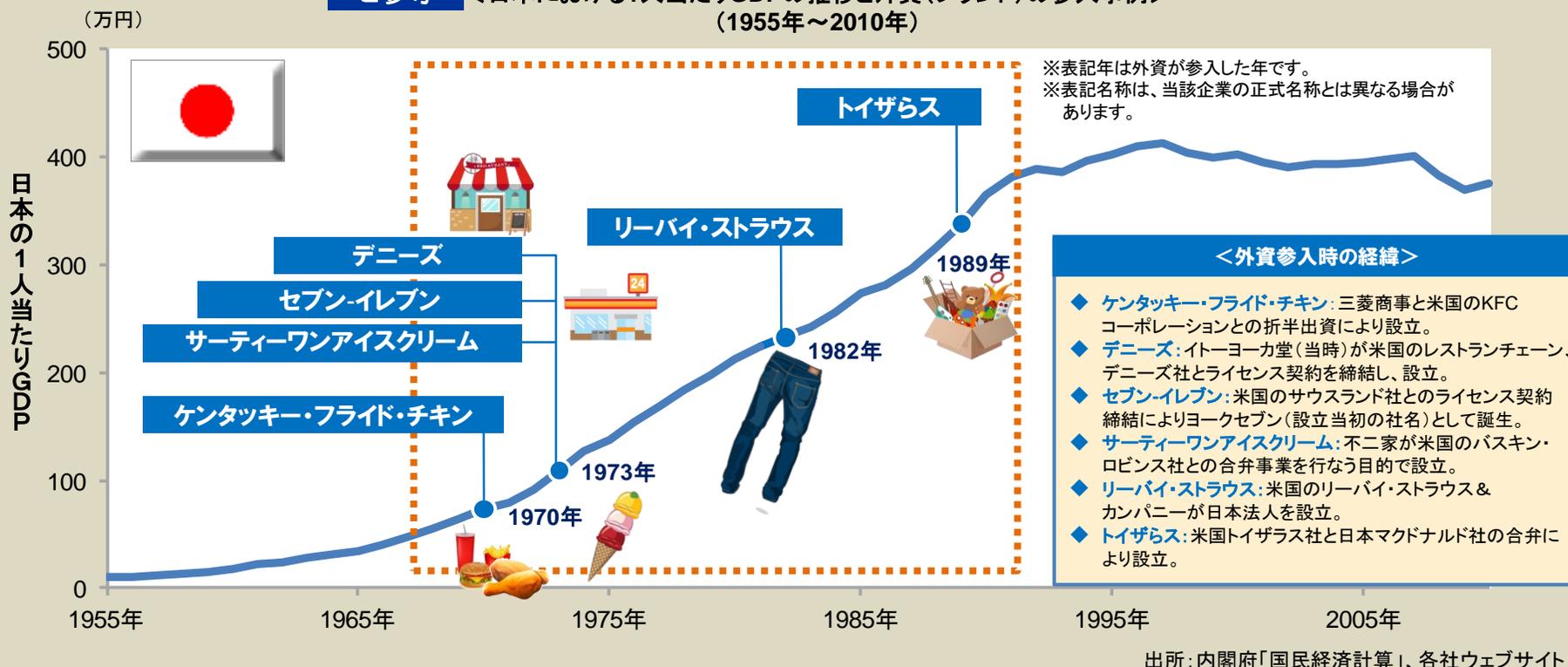


■ 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

日本も外国資本を活用しながら大きく経済拡大

- 1970年代以降の日本においても、生活水準の向上とともに消費市場が拡大する中、外資が生活関連分野において存在感を高め、市場発展に寄与する事例が数多くみられました。

ご参考 <日本における1人当たりGDPの推移と外資(ブランド)の参入事例>
(1955年~2010年)



※上記企業例は、日本における外資参入のイメージを示す上で代表的と判断されるものを掲載しています。 ※個別銘柄の売買を推奨するものでも、当ファンドへの組入れなどを示唆するものでもありません。

上記データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型) / (年2回決算型) <愛称: リード・ストック>」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

先進国資本エマージング企業の例

- 先進国資本エマージング企業といっても、その形態はさまざまです。先進国資本の比率が高ければ、経営形態は出資する先進国企業に近くなりやすい傾向がある一方、先進国資本の比率が低ければ、事業運営などが現地企業に委ねられ、ローカル色が強まると考えられます。
- 新興国では、外資規制や産業内での突然の規制変更などが事業環境に影響を及ぼすことも考えられるため、様々な資本形態の企業を幅広く捉え、銘柄を選定する必要があると考えられます。



2017年8月末現在で取得できるデータをもとに作成

※ 上記は、先進国資本エマージング企業のイメージをお伝えする目的で、投資対象例として日興アセットマネジメントがまとめたものであり、当該銘柄の組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。

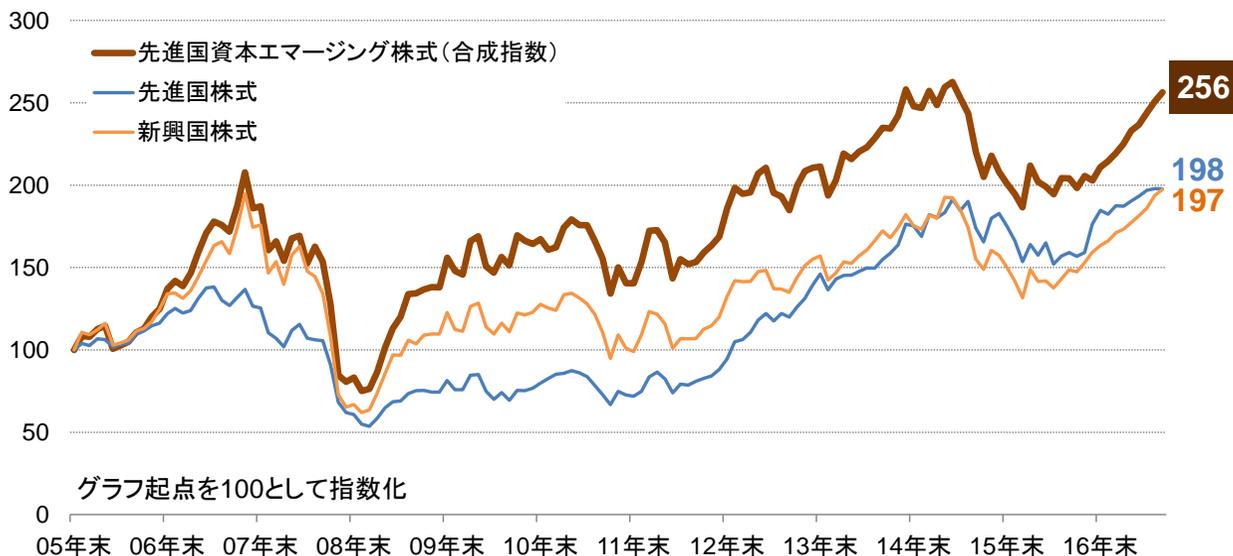
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型) / (年2回決算型) <愛称:リード・ストック>」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

高成長への期待などを背景に、株価は堅調に推移

- 先進国資本エマージング株式は、先進国株式や新興国株式に比べて堅調なパフォーマンスとなりました。
- リスク・リターン特性について、価格変動は新興国株式と同程度となったものの、リターンは、収益期待の高さなどを背景に、新興国株式を上回る水準となりました。

＜先進国資本エマージング株式の推移(円ベース)＞
(2005年12月末～2017年8月末)

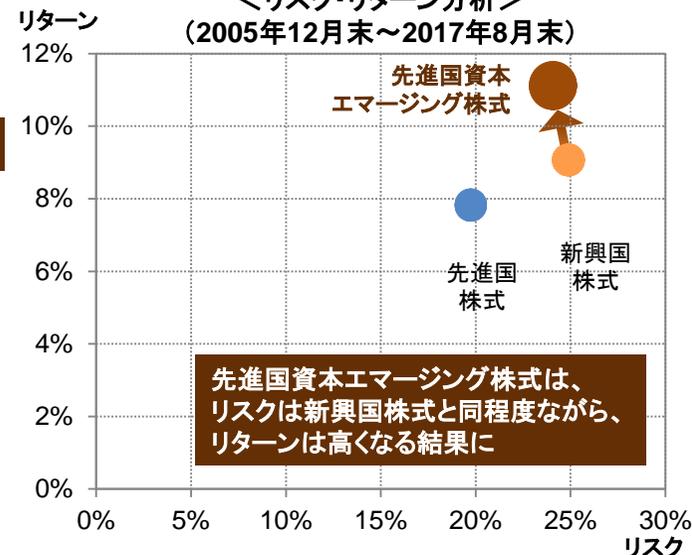


- 新興国株式:MSCIエマージング・マーケット指数(配当込) ● 先進国株式:MSCIワールド指数(配当込)
- ※いずれも、米ドル建ての指数を日興アセットマネジメントが円換算。
- 先進国資本エマージング株式(合成指数):MSCIエマージング・マーケット指数構成銘柄のうち、MSCIワールド指数に採用されている企業の出資比率が3%以上の銘柄を抽出し、当該出資比率に比例した構成比率をもとに日興アセットマネジメントが算出した合成指数です。なお、構成比率の算出にあたっては、各銘柄の売買代金に基づく制約を加え、流動性に配慮した調整を行なっています。

※ 上記の「先進国資本エマージング株式」合成指数は、先進国資本エマージング株式の値動きや特性などを示すために算出したものであり、当ファンドの運用実績などを示唆するものでも、当該指数構成銘柄に投資することを保証するものでもありません。実際のパフォーマンスは適時開示資料をご覧ください。また、上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

＜リスク・リターン分析＞
(2005年12月末～2017年8月末)



| 【ご参考】 | 先進国資本エマージング株式 | 0.46 |
|-------------------|---------------|------|
| リスクリターン比 | 先進国株式 | 0.40 |
| (リスクに対するリターンの大きさ) | 新興国株式 | 0.36 |

リスクは、月次リターンの標準偏差を年率換算。

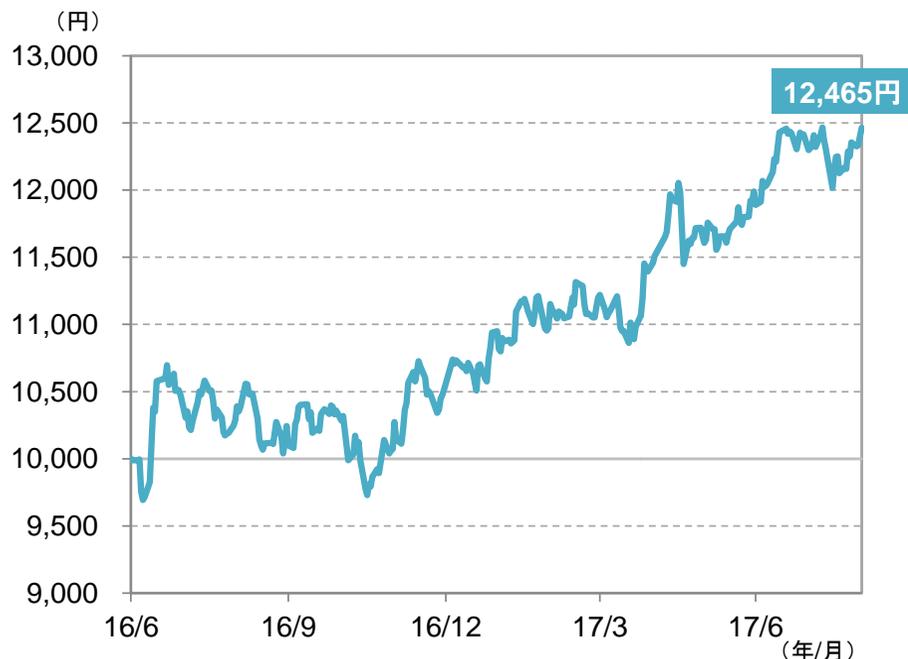
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

ファンドの運用実績

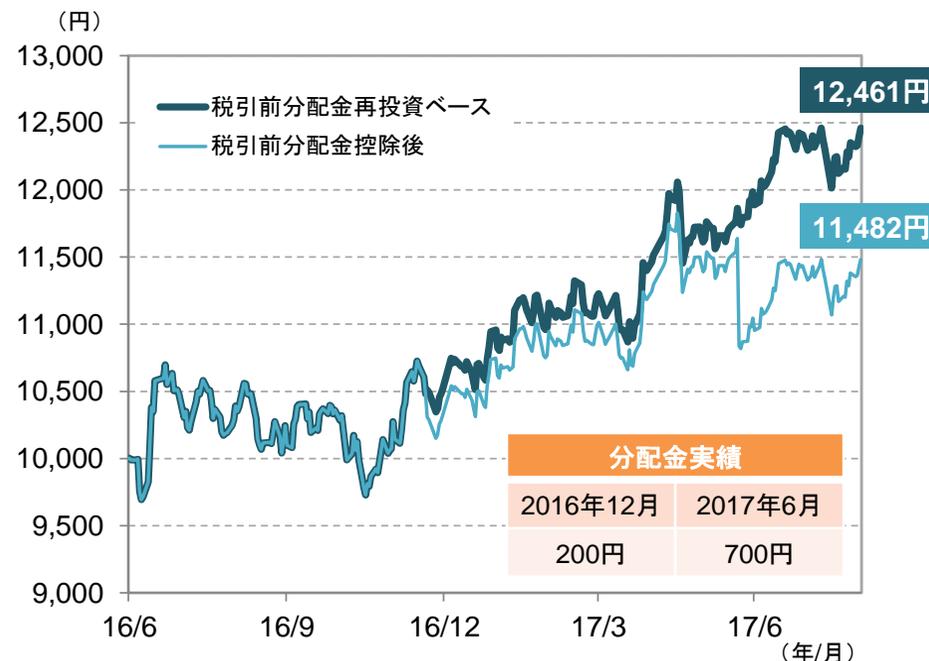
<基準価額の推移>

(2016年6月30日(設定日)~2017年8月31日)

1年決算型



年2回決算型



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金実績は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

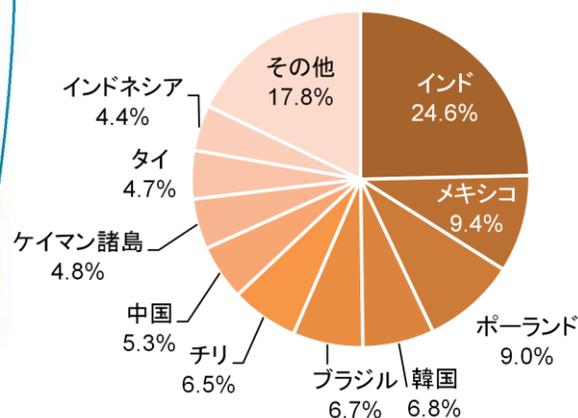
ポートフォリオ概要（2017年8月末現在）

- 当ファンドのポートフォリオ概要は、以下の通りです。
- 国別では、アジア、EMEA地域（欧州・中東・アフリカ）および中南米の新興国に広く分散されています。業種別では、銀行、「食品・飲料・タバコ」「家庭用品・パーソナル用品」などの生活必需品など、内需関連のセクター比率が高くなっています。

国・地域別比率

業種別比率

組入上位10銘柄



| 業種 | 比率 |
|----------------|-------|
| 1 銀行 | 22.8% |
| 2 公益事業 | 11.8% |
| 3 素材 | 10.4% |
| 4 自動車・自動車部品 | 9.2% |
| 5 食品・飲料・タバコ | 7.7% |
| 6 電気通信サービス | 7.6% |
| 7 家庭用品・パーソナル用品 | 5.4% |
| 8 ソフトウェア・サービス | 3.7% |
| 9 資本財 | 2.8% |
| 10 各種金融 | 2.6% |
| その他 | 15.9% |

| 銘柄名 | 国・地域名 | 業種 | 比率 |
|---|------------|------------------|------|
| 1 HINDUSTAN UNILEVER LIMITED ヒンドウスタン・ユニリーバ | インド | 家庭用品・ パーソナル用品 | 3.8% |
| 2 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR アリババ・グループ・ホールディング | ケイマン 諸島 | ソフトウェア・サービ ス | 3.7% |
| 3 MARUTI SUZUKI INDIA LTD マルチ・スズキ・インディア | インド | 自動車・自動車部品 | 3.2% |
| 4 ACC LIMITED ACC | インド | 素材 | 3.2% |
| 5 GRUPO FIN SANTANDER B-ADR グルボ・フィナンシエロ・サンタンデル・メヒコ | メキシコ | 銀行 | 2.8% |
| 6 BANK ZACHODNI WBK SA バンク・ザホドニWBK | ポーランド | 銀行 | 2.7% |
| 7 WALMART DE MEXICO -SER V ウォルマート・デ・メキシコ | メキシコ | 食品・ 生活必需品小売り | 2.5% |
| 8 GLOW ENERGY PCL - NVDR グロウ・エネルギー | タイ | 公益事業 | 2.5% |
| 9 AMBUJA CEMENTS LIMITED アムブジャ・セメント | インド | 素材 | 2.4% |
| 10 SIEMENS INDIA LIMITED シーメンス | インド | 資本財 | 2.4% |

【銘柄数:75銘柄】

※業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。
 ※「国・地域別比率」および「業種別比率」は、マザーファンドの対純資産総額比です。
 ※各比率は四捨五入により合計が100%とならない場合があります。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※ 上記銘柄について将来の組み入れを保証するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

運用プロセス

- 当ファンドの運用プロセスは、以下の通りです。
- 新興国投資では、地政学リスクを考慮することが重要と考えられることから、当ファンドでは、ユーラシア・グループが行なう地政学分析の情報も活用し、ポートフォリオ構築を行ないます。

<当ファンドの運用プロセス>



世界の金融商品取引所に上場する株式のうち、先進国資本を有する新興国株式を抽出します。先進国企業の出資比率を参照し、投資候補銘柄の選定を行ないます。

日興アセットマネジメント・グループやユーラシア・グループの情報などを活用し、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの投資助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が最終的な投資判断を行ないます。

- **先進国企業の出資比率や流動性のチェック**
- **日興アセットマネジメント・グループによる個別銘柄分析**
日興アセットマネジメント・グループの各拠点の情報を活用し、個別銘柄のファンダメンタルズを精査し、バリュエーションなどを加味して銘柄の配分調整を行ないます。
- **ユーラシア・グループによる地政学分析**
独自の地政学分析の観点からビジネス環境リスクなどを考慮し、投資リスクが高い国の銘柄を除外する、または、比率を下げるなどの配分調整を行ないます。

* 当ファンドは、原則として現物株式への投資を行ないますが、ファンドの状況によってはETF(上場投資信託)等に投資する場合があります。

※上記は2017年6月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ユーラシア・グループの情報を活用します

- ユーラシア・グループは、地政学分析を専門とするコンサルティング会社のさきがけとして、1998年に発足しました。
- 60余名のアナリストが、世界各国・地域に関する政治リスクの分析を行ない、機関投資家や多国籍企業に対し、マーケットを動かす要素となる政治リスクについてアドバイスやコンサルティングを行なっています。
- 当ファンドにおいては、同社から提供される、政治リスクならびにビジネス機会に関する独自の分析や予想などの情報を活用します。



ユーラシア・グループは、地政学分析を専門とする世界有数の調査・コンサルティング会社

＜ユーラシア・グループによる定量・定性分析＞



各国の安定性や財政・金融政策、政治、規制などに関するリスク、ビジネスチャンス进行分析・予測するほか、国境を越えた地政学事項などの分析、政官界との頻繁な意見交換などを行なっています。

イアン・ブレマー（政治学博士）

ユーラシア・グループ 社長

1994年、スタンフォード大学で博士号を取得。同大学のフーバー研究所にスタッフ入りし、25歳で同研究所史上最年少のナショナルフェローとなる。その後は、ニューヨーク大学のほか、東西研究所、及びローレンス・リバモア国立研究所を経て、1997年より、ワールド・ポリシー研究所の上級研究員を務める。

1998年に調査研究・コンサルティング会社、ユーラシア・グループ（Eurasia Group）を設立。2011年1月にユーラシア・グループが「世界10大リスク」のトップリスクとして発表した「Gゼロ」（リーダーなき世界）というコンセプトは、各種メディアの注目を集め、その年のダボス会議のキーワードの一つとなった。



（2017年6月末現在）

■ 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

日興アセットマネジメントのグローバル・ネットワーク

- 日興アセットマネジメント・グループのネットワークを活用して得た情報・分析を、日興アセットマネジメント アジア リミテッド (NAM アジア) に集約します。
- 日興アセットマネジメント・グループの一員であるNAM アジアは、アジアにおいて30年超の運用実績があります。アジア金融市場の中心地であるシンガポールを拠点として、各国中央銀行、政府系企業、年金基金、金融機関など多様な顧客の資産運用を行なっています。

<日興アセットマネジメント・グループの主な拠点>



日興アセットマネジメント・グループの強み

- ✓ **世界の投資家向けに豊富な運用実績**
多様な投資ソリューションをグローバルに提供し、グループ全体で約20.3兆円*の運用残高を誇ります。
*投資助言を含む。
- ✓ **各市場を知り尽くした運用プロフェッショナル**
約200名の運用プロフェッショナルを有し、世界各拠点の運用チームの豊富な投資知識を駆使して運用を行なっています。
- ✓ **金融市場での約半世紀に及ぶ経験**
1959年設立の日興アセットマネジメント株式会社は55年超、NAM アジアは30年超に及ぶ実績を有しています。

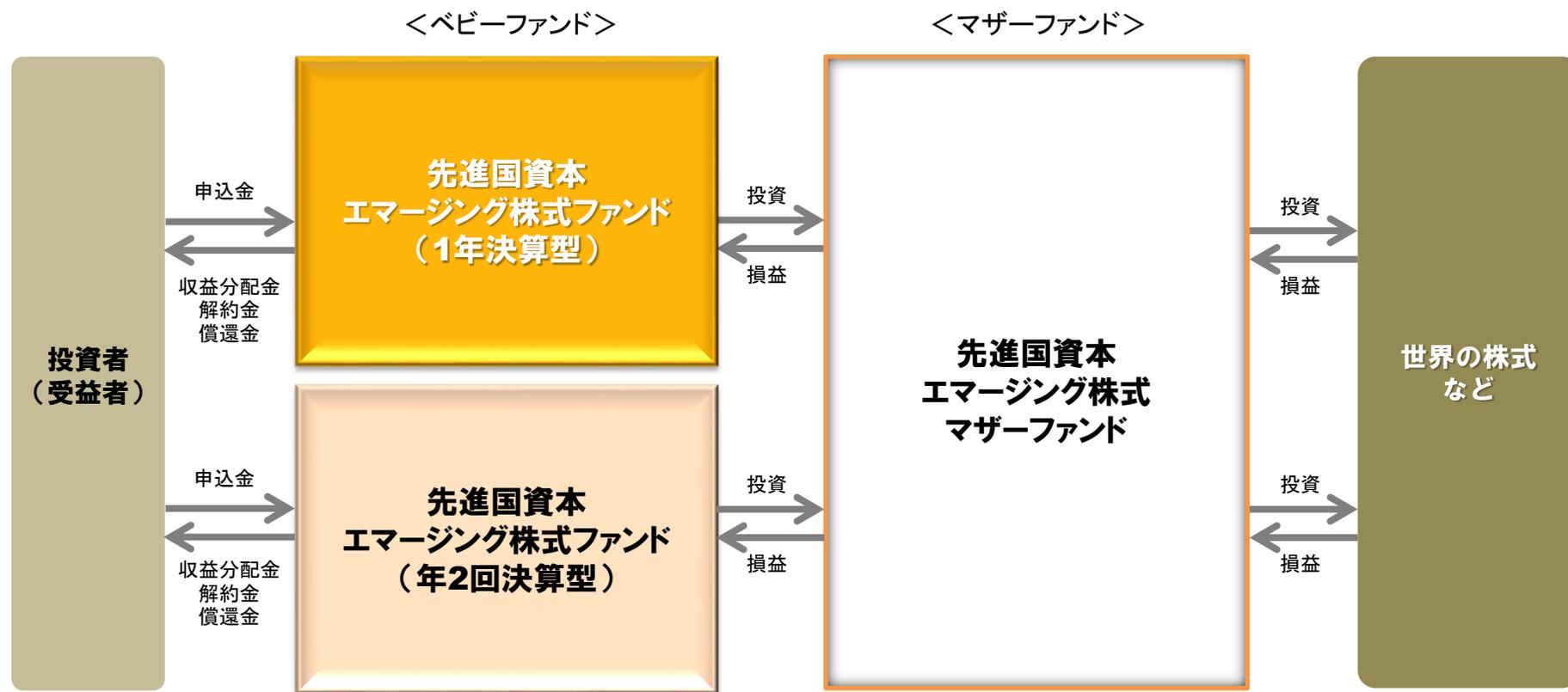
**「アジアから世界」を見る独自の視点は、
当社の強みです。**

(2017年3月末現在)

■ 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型) / (年2回決算型) <愛称:リード・ストック>」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主に「先進国資本エマージング株式マザーファンド」に投資するファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。また、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります(スイッチング手数料は販売会社によって異なります)。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■ 当資料は、投資者の皆様は「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

(次頁に続きます)

■ 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

お申込メモ

| | |
|------------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 |
| ご購入単位 | 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。 |
| ご購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| ご購入不可日 | 購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託期間 | 2026年6月22日まで(2016年6月30日設定) |
| 決算日 | 【1年決算型】毎年6月21日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |
| ご換金価額 | 換金請求受付日の翌営業日の基準価額 |
| ご換金不可日 | 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| ご換金代金のお支払い | 原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。 |
| 課税関係 | 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。 |

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

| | |
|---------|---|
| 購入時手数料 | 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 |
| 換金手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

| | |
|-------|--|
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率 <u>1.9008%(税抜1.76%)</u> を乗じて得た額 |
| その他費用 | 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。 |

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

| | |
|--------|---|
| 委託会社 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 投資顧問会社 | 日興アセットマネジメント アジア リミテッド |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社 |
| 販売会社 | 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは とうほう証券株式会社(金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号 加入協会:日本証券業協会) 他 |

※とうほう証券株式会社では、【1年決算型】のみを取扱っております。

Memo

■ 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を
高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

nikko
am
Nikko Asset Management



日興アセットマネジメントは日本ウエルチエアークラブと連盟を応援しています。